

Case.8

茨城県かすみがうら市

地域資源を活かした観光と6次産業化

かすみがうら市の概要

かすみがうら市は、2005年に旧霞ヶ浦町と旧千代田町が合併して誕生した市であり、茨城県南部のほぼ中央に位置する。JR常磐線、常磐自動車道千代田石岡インターチェンジ、国道6号および国道354号を有しており、良好な交通アクセスを誇る。

また、全国第2位の面積を誇る湖「霞ヶ浦」と筑波山系の南麓にはさまれ、市内の一部が水郷筑波国定公園に指定されているなど、豊かな自然に囲まれたまちでもある。この恵まれた自然環境と温暖な気候を活かした農水産業が盛んで、梨や栗、水稻、レンコン等の栽培や、霞ヶ浦沿岸におけるワカサギやシラウオ等の内水面漁業が行われている。また、多数の観光果樹園を有し、市内約50か所で果物狩り体験をすることができる。市は、これらの農水産業のさらなる活性化を目指し、地産地消の推進や販路の拡大等に取り組んでいる。

また、近年、茨城県では日本一のサイクリング環境の構築を目指し、かすみがうら市を含む水郷筑波地域において、サイクリング環境の整備を進めている。かすみがうら市においても、サイクリング環境を活かした地域活性化の機運が高まっており、耐久レース「かすみがうらエンデューロ」の開催や、観光客が手ぶらでもサイクリングを楽しめるレンタサイクルの整備等に取り組んでいる。

茨城県における位置



主要データ

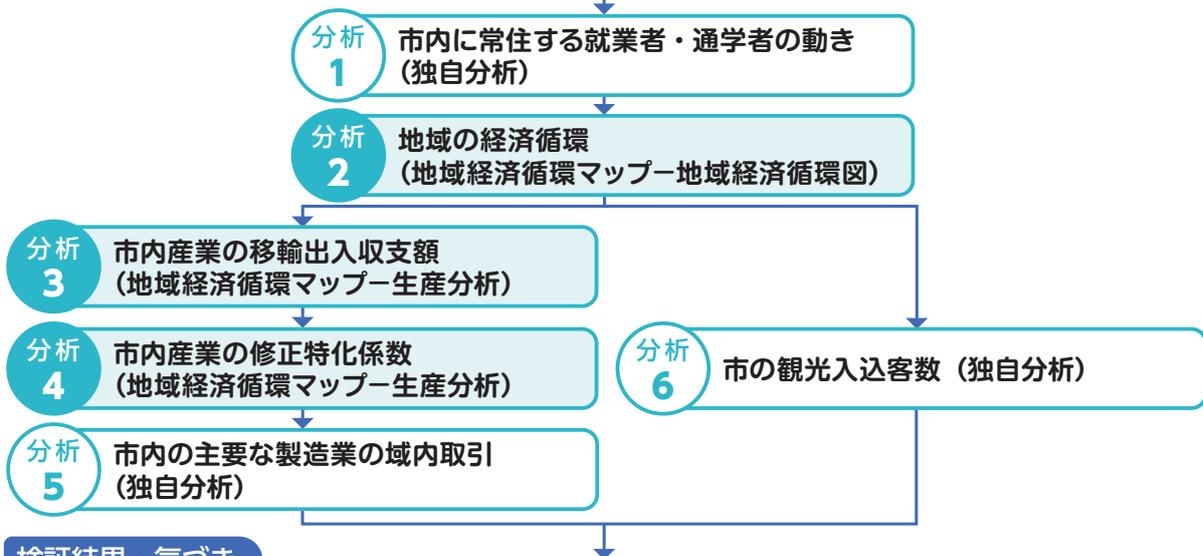
人 口	42,147人 (平成27年国勢調査)	
面 積	156.60km ² (平成27年全国都道府県市区町村別面積調)	
事業所数	1,563事業所 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
従業者数	15,967人 (平成26年経済センサス-基礎調査)	
	第1次産業	245人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
	第2次産業	5,821人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
	第3次産業	9,901人 (平成26年経済センサス-基礎調査)
耕地面積	4,720ha (平成27年農林水産関係市町村別統計)	
観光入込客数	280千人 (茨城の観光レクリエーション現況 (平成27年観光客動態調査報告))	

地域資源を活かした観光と6次産業化

利活用事例の全体像 施策検証型

活用の背景

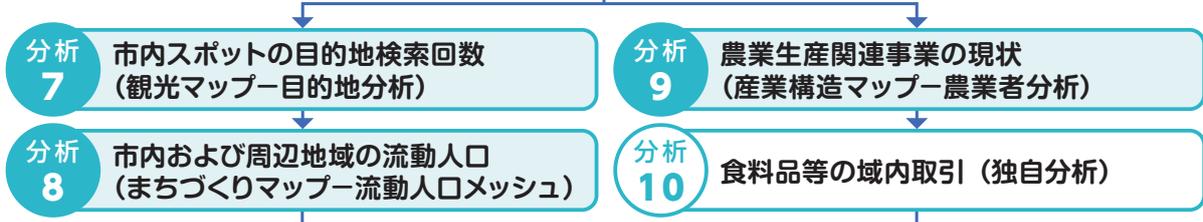
かすみがうら市では、近年整備が進んでいるサイクリングロードや農水産物等の地域資源を活用した観光を推進するため、その主体となる官民連携組織「(株) かすみがうら未来づくりカンパニー」を設立し、観光プログラムの開発を進めていた。しかし、これまで工業団地開発や企業誘致を背景に発展してきた市において、観光に注力する理由や、観光を通じて実現すべき市の将来像を明確化する必要性があると考え、あらためて市の現状を分析した。



検証結果・気づき

- ベッドタウン型のまちの弱みである支出の域外流出超過の改善が必要となる。
- 基幹産業の筆頭である製造業の域内取引はわずかであり、域内に資金を循環させる産業とはいえない。
- 製造業に次いで移出入収支額が大きい農林水産業は、特化係数も高く、市の強みとなっている。
- 現状、市の観光入込客数は少ない。

以上より、域外からの稼ぎの向上および域内経済循環の拡大を図るため、市の地域資源である農水産業を活かした観光の推進が必要となることを認識した。



分析を踏まえた今後の展開

- 市内の観光スポットの検索回数は多くなく、観光客があまり訪れていないことが推察される。
- 市内の幹線道路沿いには多くの人が滞在しているため、市内の回遊性を高め、観光地とつなぐ取組が有効な可能性がある。
- 観光果樹園や農家レストランの取組が多く6次産業化の素地はあるものの、食料品等の関連産業への広がりは不十分である。

市の魅力をサイクリングで体験する「ライドクエスト」事業や、市の特産品を活用したメニューを提供する「かすみキッチン」事業等が有効であると結論付けた。また、今後の観光関連施策は、域内経済循環を重視し、市内事業者間の取引を活性化する方向で推進することを確認し、設立した組織において、農水産物の加工やWEBサイトによる販売等の地域商社としての機能を強化していく方針である。

活用の背景

かすみがうら市は、1960年代からの工業団地開発・企業誘致を背景とした製造業が基幹産業であるが、市内で観光果樹園を営む事業者が多いなど、県内有数の農林水産業が盛んな地域でもある。また、かすみがうら市を含む水郷筑波地域において、茨城県は近年、サイクリングロードの整備に力を入れており、サイクリングの名所としての注目も徐々に高まってきている。

市はこれらの地域資源に着目し、サイクリングを核としたスポーツイベントの実施、農水産物の6次産業化、そしてこれらと連携した観光を推進することとし、事業の実施主体となる「㈱かすみがうら未来づくりカンパニー」を官民共同で設立した。また、マーケティング調査等を踏まえ、今後展開する観光プログラムの開発に取り組んでいた。

一方で、市の担当者は、これまで製造業と農水産業を中心に発展してきた市が、なぜ今観光に注力し、観光を通じてどのような市の将来像を実現しようとしているのかをきちんと明確化し、施策担当者間で共通認識を持つ必要があると考えた。

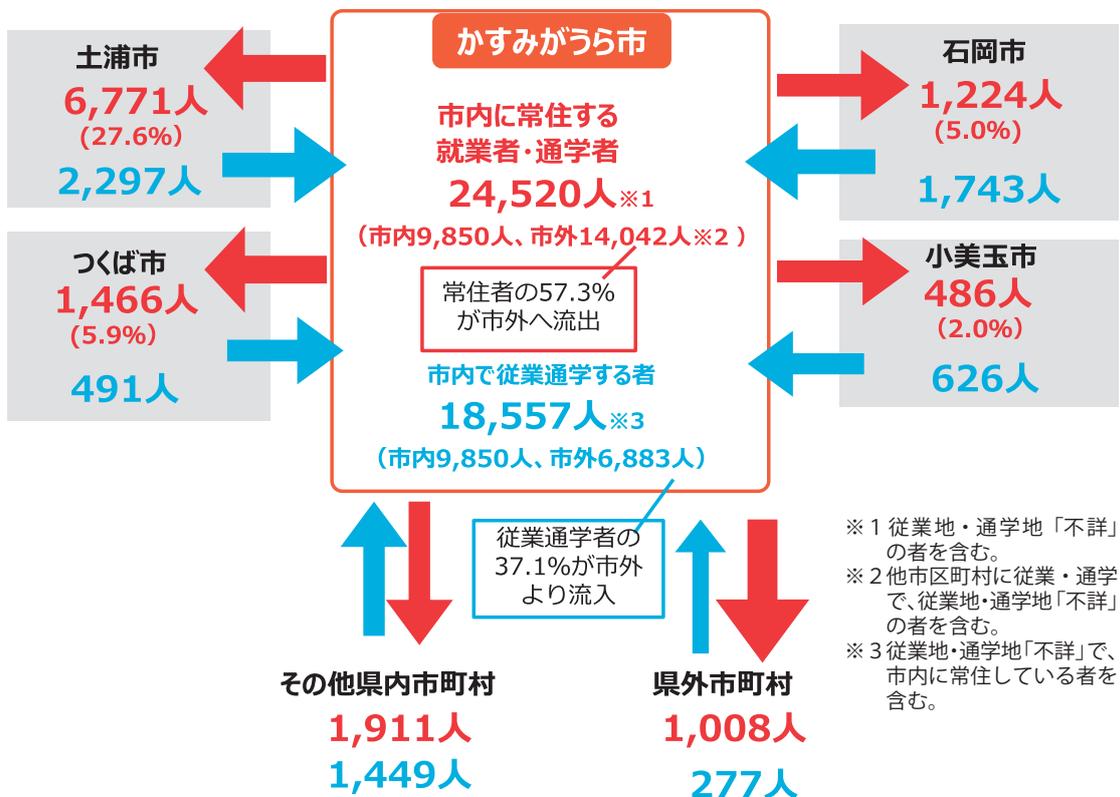
そこで、施策の妥当性を検証するとともに、今後の方向性の明確化を図るため、市の経済や製造業、農水産業、観光等を取り巻く現状を改めて分析することとした。

分析① 市内に常住する就業者・通学者の動き（独自分析）

かすみがうら市の特徴を再認識するため、まず、市内に住む人の動きに着目して分析した。図1は、市内常住者の就業・通学に伴う動きを示したものである。これをみると、常住者の半数以上である57.3%の人が、市外へ通勤・通学していることが分かる。また、流出先をみると、隣接する土浦市が最も多くなっており、地域的なつながりの強さがうかがえる。

以上より、人の動きの面から分析すると、かすみがうら市はこの地域における「ベッドタウン」的な特徴を持っていることが分かった。

（図1）市内に常住する就業者・通学者の動き [2010年]



●総務省「平成22年国勢調査」を基にかすみがうら市作成

Point!

かすみがうら市は、市外への通勤・通学が多い「ベッドタウン型」のまちである

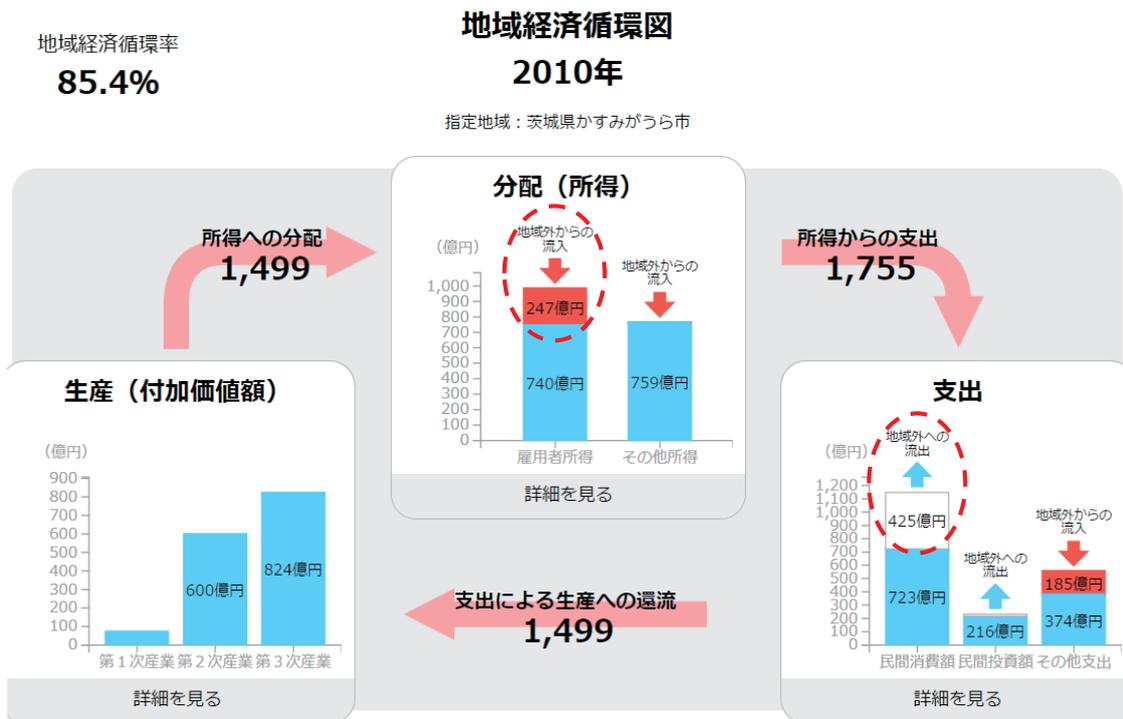
分析② 地域の経済循環（地域経済循環マップ）

次に、経済面からかすみがうら市の特徴を把握するため、市の経済循環を分析した。

図2は、市の分配、支出および生産の循環を示したものである。このうち、まず分配（所得）に着目すると、雇用者所得約1,000億円のうち、地域外からの所得が247億円となっている。これは、市外で就労し、所得を得ている市民が多いことを示すものであり、分析①で把握した「ベッドタウン型」の特徴と合致する。一方、支出に目を向けると、民間消費額の地域外への流出が425億円となっており、市外からの所得の流入以上に、市外への消費の流出が多く、かすみがうら市から他の地域へお金が出て行ってしまっていることが分かる。この要因としては、市民の主な消費活動が、隣接する土浦市で行われている可能性が考えられる。かすみがうら市内には市民の消費活動の拠点となるような大型商業施設が少ないことや、分析①でみたように土浦市と地域的なつながりが強いこと等がその理由である。しかし、地域住民の行動様式は土浦市を含む地域一帯で定着していること、今から市内に多くの商業施設の立地を進めるのは現実的ではないことから、市外への消費流出の大幅な改善は難しいと判断した。

以上より、今後の市の方針として、市外からのお金の流れを新たに創出し、それを市内で循環する仕組みを構築することにより、地域経済の活性化を目指すことが妥当であると考えた。

（図2）地域経済循環マップ 地域経済循環図 [2010年]



●地域経済循環マップ>地域経済循環図>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択

Point!

市外から新たなお金の流れを創出し、市内で循環させる仕組みの構築が必要である

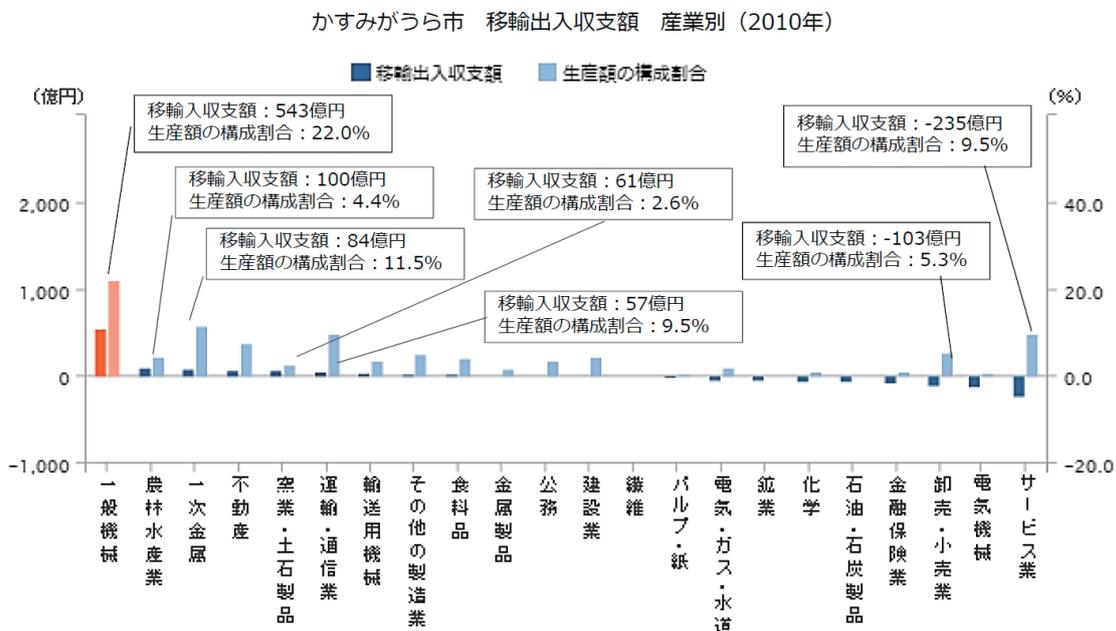
分析③ 市内産業の移輸出入収支額（地域経済循環マップ）

市外からお金呼び込み、市内での循環を通じて地域経済活性化に寄与する産業を特定するため、市内産業の移輸出入収支額を分析した。

図3は、市内産業を移輸出入収支額の大きい順に並べたものである。これを見ると、「一般機械」を筆頭に、「一次金属」「窯業・土石製品」等の製造業が上位となっているほか、「農林水産業」も2番目に大きい移輸出入収支額となっていることが分かる。一方、「サービス業」や「卸売・小売業」等は移輸出入収支額がマイナスとなっており、「域外仕入れ・域内販売」の傾向が強いことが分かる。

以上より、「一般機械」をはじめとした製造業と「農林水産業」が域外マネー獲得および市内経済活性化の主要な担い手となり得る可能性を把握し、さらに分析を進めることとした。

（図3）地域経済循環マップ 生産分析（移輸出入収支額）[2010年]



- 地域経済循環マップ>生産分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示する内容を指定する」で「移輸出入収支額」を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「第2次産業」、中分類で「一般機械」を選択>グラフを表示

Point!

「一般機械」等の製造業と「農林水産業」が域外からの稼ぎ手となる可能性がある

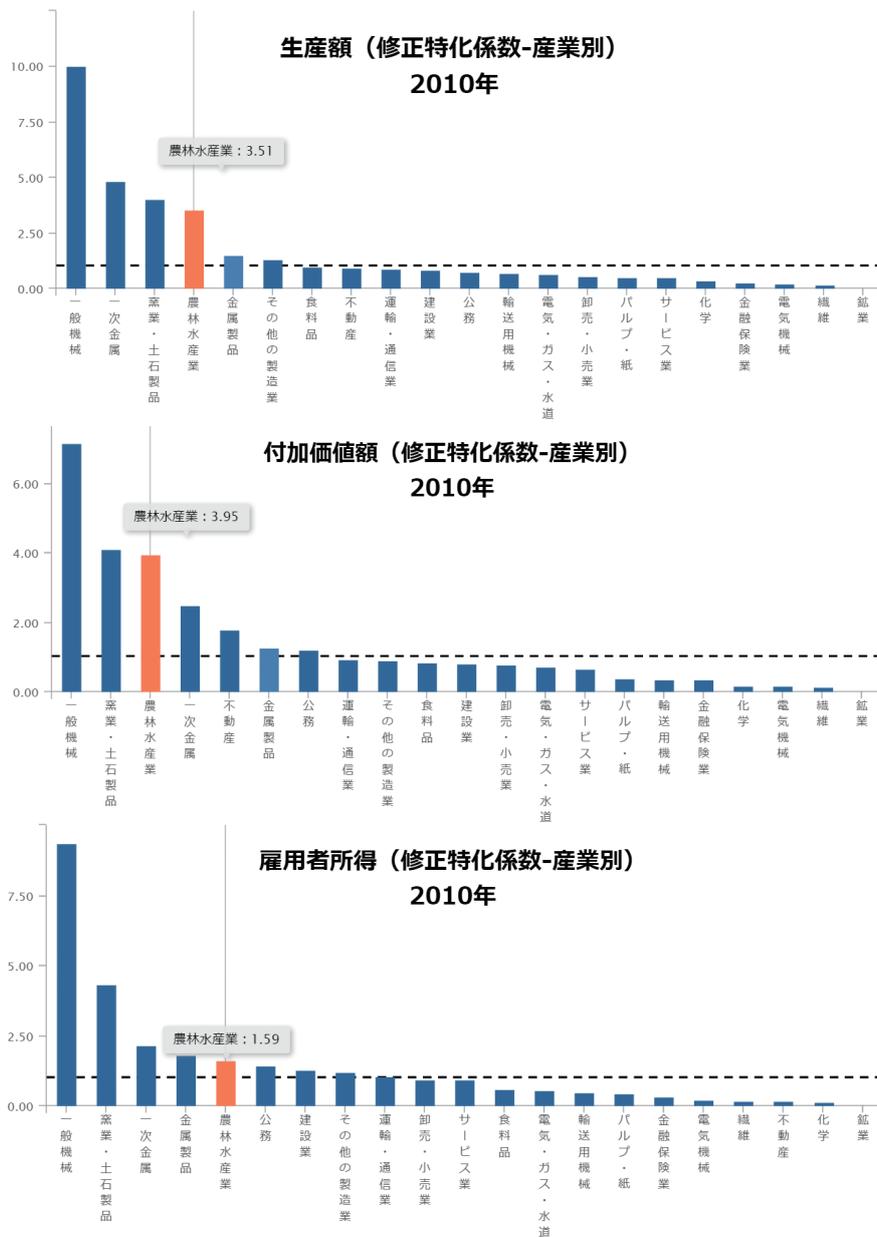
分析④ 市内産業の修正特化係数（地域経済循環マップ）

全国水準と比較した特化の度合いの面からも、市内産業を分析した。

図4は、市内産業の生産額、付加価値額および雇用者所得の修正特化係数（全国水準=1）を示したものである。これをみると、いずれも「一般機械」等の製造業と「農林水産業」が上位かつ1以上となっていることが分かる。

以上より、全国との比較からも、これらの産業がかすみがうら市の強みであることが分かった。

（図4）地域経済循環マップ 生産分析（修正特化係数）[2010年]



●地域経済循環マップ>生産分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>「表示する内容を指定する」で表示内容を選択>「表示産業を指定する」の大分類で「第1次産業」を選択>グラフを表示

Point!

「一般機械」等の製造業と「農林水産業」が、かすみがうら市の強みである

分析⑤ 市内の主要な製造業の域内取引（独自分析）

これまでの分析でかすみがうら市の強みであることが分かった一般機械を含む製造業について、域内取引の状況を分析した。

独自データを基に市内の主要な製造業（一般機械、一次金属および窯業・土石製品）の域内取引の状況をみると、いずれの業種も域内販売および域内仕入れはわずかであることが分かった。

以上より、製造業は市の基幹産業ではあるものの、「域外仕入れ・域外販売」が基調であることから、市外からお金を稼ぎ、市内に広く波及効果を生む構造にはなっておらず、これらを実現する産業の育成が必要となることが確認された。

Point!

製造業の市外からの稼ぎの獲得および市内経済への波及効果は限定的である

分析⑥ 市の観光入込客数（独自分析）

サイクリングロードや農水産物等の地域資源を観光と結び付け、市外からの稼ぎおよび域内循環の拡大につなげるための検討にあたり、かすみがうら市の観光の現状を分析した。

図5は、茨城県内の市町村別の観光入込客数を示したものである。これをみると、市は県内下位の入込客数となっていることが分かる。

以上より、市は現状、観光で稼ぐまちとはいえないことが確認された。

（図5）茨城県市町村別観光入込客数 [2015年]



●茨城県「茨城の観光レクリエーション現況（平成27年観光客動態調査報告）」を基にかすみがうら市作成

Point!

かすみがうら市は現状、観光で稼ぐまちとはいえない

検証結果・気づき

かすみがうら市は「ベッドタウン型」のまちであることを背景に、地域外から多くの所得を得ているものの、それを大きく上回る額が市外への支出として流出しているという課題を抱えていることが分かった。そのため、市外からお金を稼ぎ、それを市内で循環させ地域経済活性化へ波及させるという一連の好循環を生み出す必要性を認識したが、市の主要産業である製造業は、域内取引が活発とはいえ、市内経済への波及効果が限定的であることが分かった。

これらを踏まえ、域外マネー獲得および域内経済循環の拡大を図るためには、製造業に次ぐ市の強みである農林水産業に着目し、観光と連携してより多くの人を市内に呼び込み、農水産物の消費を増加させる必要性を認識したが、現状では観光はあまり強くないため、市が関与して地域資源を活かした誘客を進めることが、本事業の目的であると整理した。具体的な事業の方向性について検討するため、さらに分析を続けた。

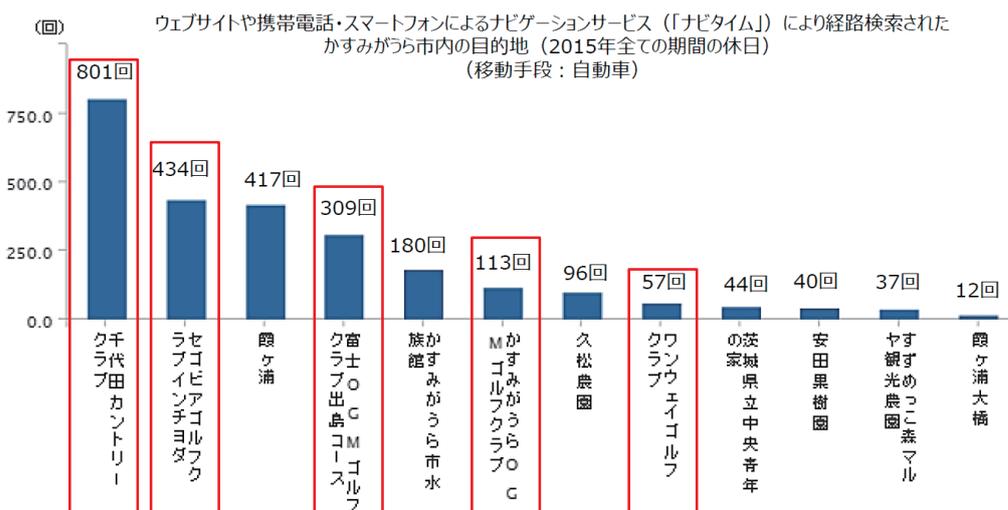
分析⑦ 市内スポットの目的地検索回数（観光マップ）

市外から訪れた人がどのスポットを目的地としているのかについて分析した。

図6は、休日における市内スポットの目的地検索回数を示したものである。これをみると、検索回数の上位はゴルフ場が多く、観光の目的地と考えられる水族館や観光果樹園の検索回数は少ないことから、ゴルフ場と比べて市内の観光スポットは人が訪れていないことが推察される。

以上より、市内の観光スポットへの来客を増やすための取組が必要となることが確認された。

〔図6〕観光マップ 目的地分析（休日、自動車）〔2015年〕



●観光マップ>目的地分析>目的地検索ランキングを表示

Point!

目的地検索の多くはゴルフ場で、観光スポットは少ない

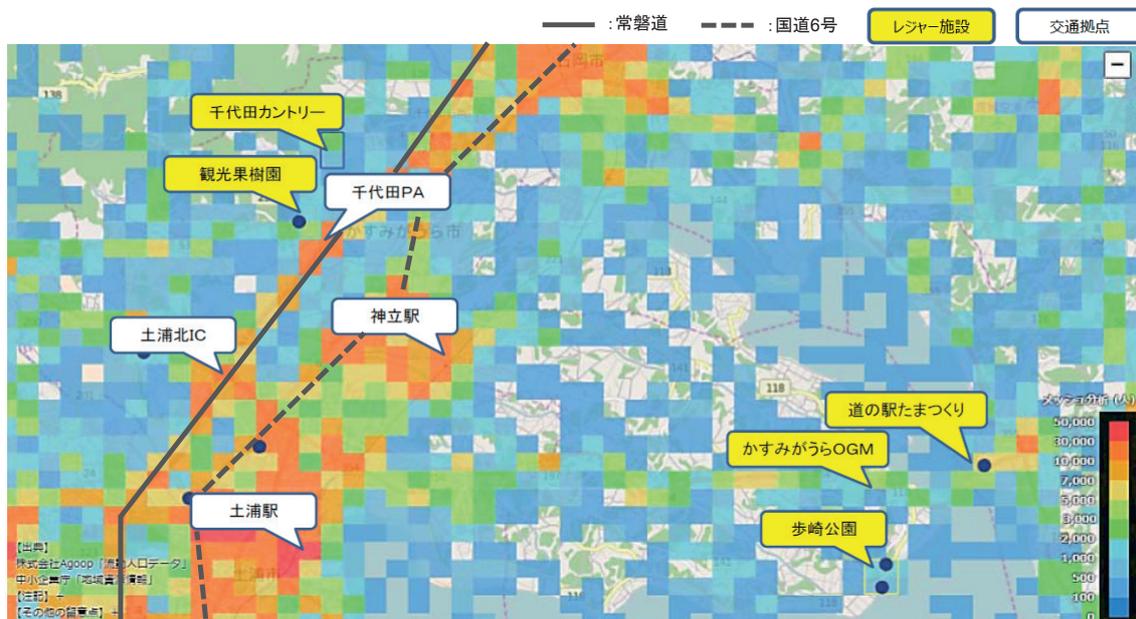
分析⑧ 市内および周辺地域の流動人口（まちづくりマップ）

次に、市内のどのような場所に人が集まっているのかを分析した。

図7は、2015年10月の休日における市内およびその周辺地域の流動人口を示したものである。これを見ると、流動人口は常磐道や国道6号沿いおよび鉄道駅周辺に集中する一方、観光果樹園や歩崎公園等の観光スポットは少なくなっていることが分かる。

以上より、流動人口が集中している地点から観光地へ人を呼び込むとともに、市内の回遊性を向上させるような施策が必要となることが確認された。

（図7）まちづくりマップ 流動人口メッシュ（休日）[2015年10月]



- まちづくりマップ>流動人口メッシュ>地図をかすみがうら市付近に合わせる>「表示年、月、時間を指定する」で「2015年10月」を選択>「表示する内容を指定する」で「休日の動向を表示する」を選択>メッシュを読み込む

Point!

幹線道路沿いや鉄道駅周辺に人が集中しており、回遊性向上が必要となる

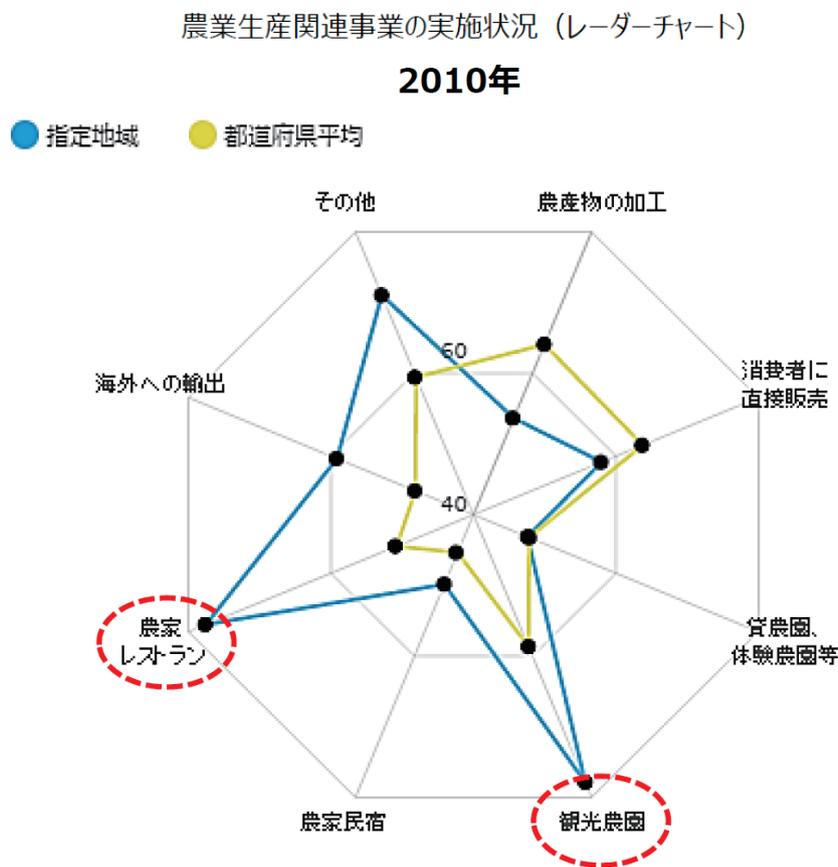
分析⑨ 農業生産関連事業の現状（産業構造マップ）

農水産物の消費をさらに拡大するためには、農水産物にさらなる付加価値を上乗せして販売する6次産業化の取組が有効と考えられるため、農業生産関連事業の現状を分析した。

図8は、農業生産関連事業を実施している経営体数を偏差値化し、レーダーチャートで示したものである。これをみると、かすみがうら市では「観光農園」や「農家レストラン」の取組が活発であることが分かる。この背景には、昭和40年代から市内に観光果樹園が増え始め、現在でも約50か所が営業しており、さらに近年では果樹園内で飲食サービスを提供する営業形態も増加していることがあると考えられる。

以上より、市では農業の6次産業化につながる取組が現状でも多く見られており、6次産業化が成功する地域的な素地があることが確認された。

（図8）産業構造マップ 農業者分析 [2010年]



●産業構造マップ>農業者分析>「表示レベルを指定する」で「市区町村単位で表示する」を選択>農業生産関連事業の実施状況>レーダーチャートを表示

Point!

6次産業化につながる取組が多く見られる

分析⑩ 食料品等の域内取引（独自分析）

次に、市内の食料品等に関する業種に着目し、域内取引の状況を分析した。

独自データを基に食料品製造業と飲食料品卸売業における取引状況をみると、域内仕入れおよび域内販売はわずかであることが分かった。

以上の分析結果と分析⑨をあわせて考えると、かすみがうら市では6次産業化につながる一定の取組は行われているものの、農水産物の加工により付加価値を上乘せして販売するなど、市内事業者間の連携が必要となる取組は、拡大の余地が残されていると考えることができる。したがって、域内からお金を稼ぎ、市内経済への波及効果を生み出すには、市内事業者間の取引の活性化を促す施策が求められることが確認された。

Point!

市内事業者間の連携による6次産業化を促進する必要がある

分析を踏まえた今後の展開

現状、市内の観光地を訪れる人はあまり多くないことが推察され、幹線道路沿いや鉄道駅周辺に集中している流動人口を、観光地まで誘導するといった、市内の回遊性を向上させる施策が必要になると考えられる。

また、6次産業化の面からは、成功につながる地域的なポテンシャルはあるものの、事業者間の連携による市内経済への波及効果という点では拡大の余地があり、市内の農業者、商業者および製造業者間の取引を活性化する施策の必要性を認識した。

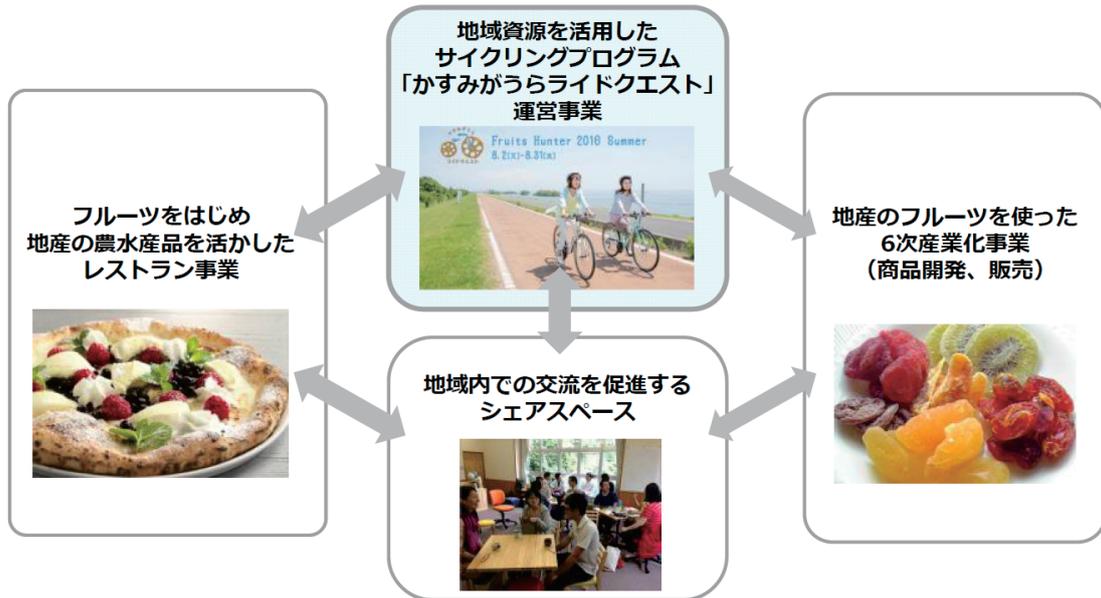
これらを踏まえ、かすみがうら市は、「㈱かすみがうら未来づくりカンパニー」により実施されている事業が、市の課題解決の方向性と一致していることを確認した。例えば、市の魅力をサイクリングで体験する「ライドクエスト」事業は、市の地域資源である「サイクリング」「フルーツ」「霞ヶ浦の景色」を掛け合わせたものであり、サイクリングしながら観光スポットを巡ることにより、市内の回遊性向上や観光スポットへの誘客につながると考えられる。また、市の農水産物を活用したメニューを提供する「かすみキッチン」事業は、農水産物に付加価値を上乗せして販売し、域内経済循環の拡大を図るための取組の一つである。

今後は、さらなる付加価値向上と域内経済循環拡大を図るため、農水産物の加工による商品開発を本格的に進め、市を訪れる人だけでなく、かすみがうら未来づくりカンパニーが運営するWEBサイト等を活用して日本全国の消費者へ販売するなど、地域商社としての機能を強化することを検討している。また、かすみがうら未来づくりカンパニーだけでなく、市内全体でこれらの取組が活発となるよう、市内事業者との連携を深めていきたいと考えている。

「(株)かすみがうら未来づくりカンパニー」の事業展開

事業の展開

サイクリングプログラムの運用を主軸としながら、地域資源の活用・地域での雇用の創出・地域産品を活かした産業化を実現するため、拡張性を持った事業展開を行う。



サイクリングを核とした体験型観光プログラム「ライドクエスト」

○かすみがうら市の魅力をサイクリングで体験する「ライドクエスト」を本年8月2日から開始。

○9月は「フルーツハンター 2016 秋」と銘打ち、霞ヶ浦の雄大な景色を眺めながらのサイクリングに加え、梨やブドウの摘み取り、摘み取った果物によるスイーツ作り、さらに、地産地消料理によるディナーが楽しめる。

○12月以降は冬コースを展開。サイクリストの視点から、四季折々の地域の魅力を発見・体験。

《コース概略》

※ショートコース（約25km）、ロングコース（約50km）で異なる。

【スタート】（交流センター）

・受付、自転車貸出、コース説明

【果樹狩り】

・千代田地区の観光果樹園にて（梨、ぶどう、栗）

【昼食】（観光果樹園へランチボックスをお届け）

【立ち寄りどころ】

・可愛いラマと触れ合える「ピソ天神」
・湖畔の絶景パワースポット「富士見塚古墳」等

【ゴール】（交流センター）

・近隣施設で入浴後、摘み取った果物でスイーツ作りを体験
・かすみキッチンで地元食材のコース料理を堪能

利活用の現場から —かすみがうら市 地方創生・事業推進担当—

これまでは地元の人にとっても観光都市としてのイメージは薄かったというかすみがうら市。なぜ観光に着目し、どのような目的でRESASを活用したのか、担当部署にお話を伺った。

「自分たちで稼ぐ」まちへ生まれ変わる

これまで観光に力を入れてきたとは言い難いかすみがうら市が、なぜ今、観光に注力するのか。一つは、RESASの分析からも明らかとなったように、市外からのお金の流れをつくり、市内で循環させていく産業の必要性を認識したからです。もう一つの理由は、市民の方から「また大企業の工場を誘致できればかすみがうら市は安泰だ」というような話をよく聞くのですが、これまでと同じやり方でこれからも上手くいくとは限らないという危機感を持ったからです。市内では昔から観光果樹園が盛んで、市内の主要な観光地となっていました。そのためか、市内の農家の人たちには、特定の販路に頼るのではなく、観光客や旅行会社と接点をつくり自ら売り込んでいく姿勢が根付いているように感じます。そうした地域的なポテンシャルをより引き出すことができれば、地域資源を活かして自分たちで稼ぐまちに生まれ変わることができるのではないかといった思いも持っていたのです。



■市内には果物狩りを楽しめる観光果樹園が多い

曖昧な目的意識に潜む危うさ

地方創生の総合戦略策定を機に観光が市の重点施策として位置付けられてからは、推進主体となる会社の立ち上げやマーケティング調査等、事業化に向けて着々と作業が進んでいました。もちろん、これらの取組自体は必要なことです。しかし、ある種の危うさを感じたこともまた事実です。それは、立ち上げる会社が一事業者として利益を上げることが目的化しており、その先に本来行政として目指すべき到達点が曖昧となっていたためです。こうした課題認識に基づきRESASを活用して、市が直面する課題は何か、その課題解決のために観光や6次産業化を通じて何ができるのか、一事業者としての成功の先にある真の目的は何かといったことを一つひとつ整理していきました。

職員が地域経済循環の重要性を理解した

RESASを活用したことによって、観光施策の推進にあたり重要な示唆を得ることができました。しかしそれ以上に良かったのは、地域経済を考える姿勢が職員全体に浸透するきっかけとなったことです。

例えば、地域経済循環マップによって、市の経済を考える上では、支出の流出が最大の課題であることが明白となりました。これは、近隣自治体と就業や消費活動が一体化しているかすみがうら市の宿命ではあるのですが、そのことを差し引いても、「この課題を何とかしないとイケない」と、庁内で共通の課題認識を得ることができました。この課題に対応すべく、現在は、ICTを活用した市内の商店で使えるポイントシステムの導入等を検討しています。まだ実現に向けて課題は多いですが、何より庁内からこのようなアイデアが生まれるようになったことが、RESASの活用により得られた一番の恩恵といえるかもしれません。



■RESAS分析結果を基に議論する職員と有識者